

はじめに

■ 経営戦略策定の趣旨と位置づけ

「経営戦略」は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。その中心となる「投資・財政計画」は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画と、財源の見通しを試算した計画を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するよう調整した収支計画です。

策定後もそれに基づく取組の進捗管理や計画と実績との乖離検証、その結果を踏まえた定期的な見直しを行うことにより、経営基盤強化と財政マネジメント向上に資する重要なツールと位置づけられます。経営戦略の策定・公表により、経営状況等の「見える化」を図ることで経営健全化に向けた議会、住民との議論の契機となるものです。

1. 事業概要

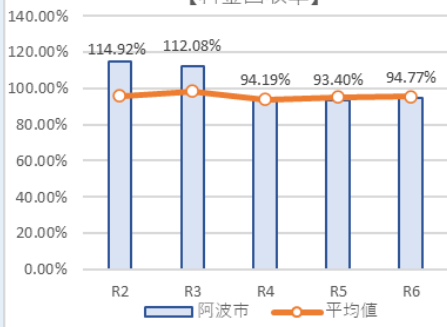
1) 事業概要

概要

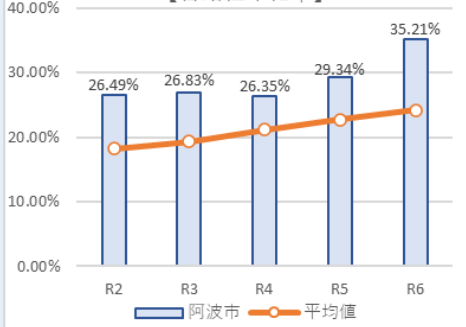
供用開始年月日	平成17(2005)年4月1日
施設数	浄水場設置数 7 配水池設置数 16
管路延長	500.100km
組織	10人(令和7年3月31日現在)

2) 経営分析

【料金回収率】



【管路経年率】



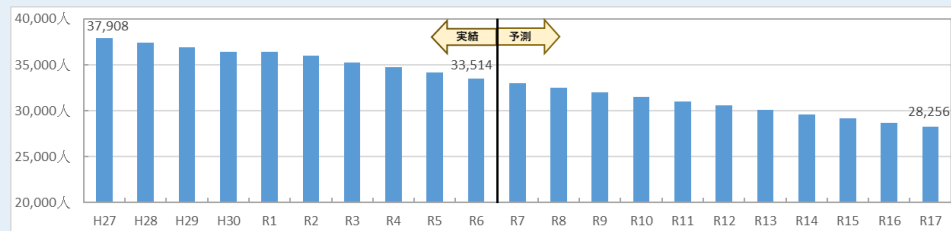
令和4年度からの水道料金減免の影響があるものの、料金回収率は100%を下回っています。今後は料金水準が適正な水準か判断し、必要に応じて料金改定を検討する必要があります。

管路経年率は類似団体平均を上回る水準で推移しています。法定耐用年数の到来した水道管が増加しているため、今後は水道管の更新及び財源の確保が課題となります。

2. 将来の事業環境

1) 給水人口の予測

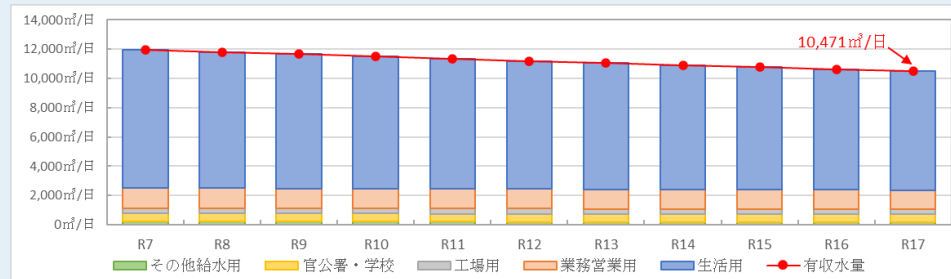
過去10年間の給水人口は減少傾向にあり、平成27年度において37,908人であったのに対し、令和6年度においては33,514人となっています。今後も減少傾向が続き、令和17年度には28,256人へ減少する見込みです。



2) 水需要の予測

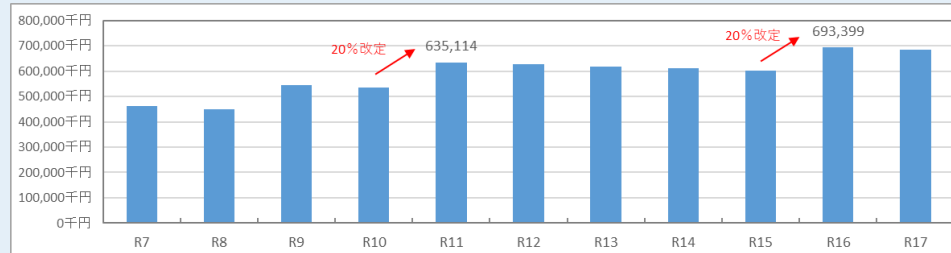
水需要(有収水量)を用途別に区分したとき、生活用水の需要が全体の約80%を占めることとなります。生活用水の需要に関しては、給水人口の減少が直接的に影響するため、今後減少傾向が続く見込みとなります。

生活用水以外の水需要に関しても一定もしくは微減していくと予測しており、令和17年度では一日あたりの水需要が10,471m³/日となり、令和6年度から約14%減少する見込みです。



3) 料金収入の見通し

令和7、8年度では、物価高騰対策に伴う水道料金の減免の実施により料金収入が減少し、減少分については国庫補助を受ける見込みです。国庫補助を考慮した料金収入は減少が続いており、水需要の減少に伴って料金収入も減少する見込みです。試算上では投資の費用及び財源を考慮し、料金回収率100%以上の達成・維持を目標として、令和11年度及び令和16年度にそれぞれ20%の改定を見込んでいます。



阿波市水道事業経営戦略【概要版】

3. 経営の基本方針

【基本理念】

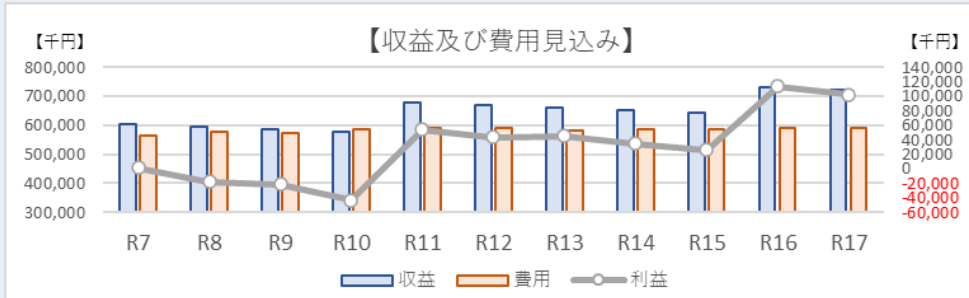
“あすに向かって安全で強靱な水道”

基本目標

- 1) 安心な水道の確保
- 2) 強靱な水道の構築
- 3) 水道サービスの持続

4. 投資・財政計画（収支計画）

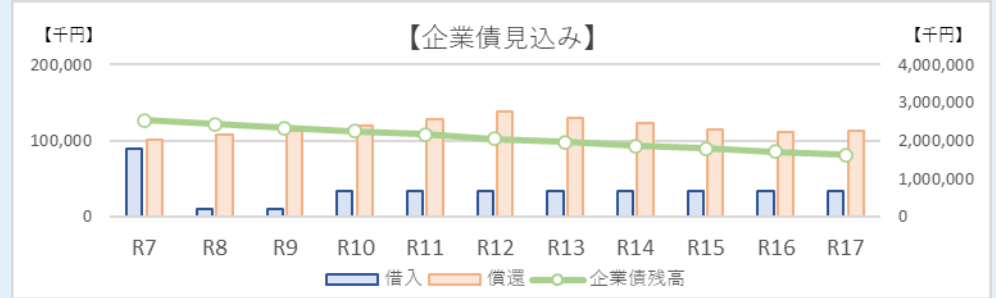
1) 収益及び費用の見込み



2) 事業費及び財源の見込み



3) 企業債（借入）の見込み



(1) 収益的収支	給水人口及び水需要の減少に伴い料金収入が減少する見込みです。費用については、上昇傾向として物価上昇率を用いて算出しています。
(2) 事業費及び財源	「阿波市上水道基本計画」及び「阿波市水道事業ビジョン」に基づき、施設整備を進めています。建設改良費については、企業債借入及び自己資金を財源とします。
(3) 企業債	将来世代との公平性に配慮し、現状の起債残高及び企業債利息が大きく増えないよう、建設改良費の15%を借入額として設定しています。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

令和11年度、令和16年度の料金改定の際には「阿波市水道料金等審議会」にて、有識者による審議を行う必要があります。本計画については、審議に並行して事後検証を実施し、実勢との乖離が大きい場合には計画の見直しを行います。

料金水準・財源等の検討、見直し

有識者による審議計画の事後検証

料金改定の決定（令和11、16年度）